

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月24日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 JDC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝 倉 健 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 管理部長 田中 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 管理部長 田中 了

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)

日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番地15)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (百万円)	36,216	41,973	54,553	82,678	96,783
経常利益 (百万円)	462	300	1,624	794	1,491
中間(当期)純利益 (百万円)	404	180	1,300	561	1,152
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	531	632	1,928	1,509	1,607
純資産額 (百万円)	33,263	34,622	36,954	34,239	35,324
総資産額 (百万円)	64,503	74,620	88,218	69,901	81,423
1株当たり純資産額 (円)	333.52	345.70	366.65	342.50	351.50
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	4.05	1.80	13.04	5.62	11.56
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	46.2	41.45	48.9	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	5,560	6,305	4,763	1,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	1,064	932	46	1,592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199	774	420	103	642
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,928	10,502	9,881	16,285	16,529
従業員数 (人)	828	989	1,012	881	1,022

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (百万円)	33,673	37,765	49,749	75,548	87,580
経常利益 (百万円)	446	92	1,195	806	905
中間(当期)純利益 (百万円)	402	128	1,136	636	926
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	33,580	34,800	36,651	34,545	35,474
総資産額 (百万円)	59,369	68,720	81,971	64,229	75,035
1株当たり純資産額 (円)	334.94	347.11	365.58	344.57	353.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.01	1.28	11.33	6.35	9.24
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.5	3.0
自己資本比率 (%)	56.6	50.6	44.7	53.8	47.2
従業員数 (人)	713	866	888	762	894

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	289
建築事業	365
開発事業	4
関係会社	124
全社(共通)	230
合計	1,012

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は153人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	888
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は49人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費や生産等に弱い動きがみられましたが、企業収益・雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資ともに堅調に推移しましたが、労務の逼迫、資機材価格高騰の継続などから経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 545億53百万円（前年同期比 30.0%増）、売上総利益 45億12百万円（前年同期比 45.6%増）、営業利益 13億17百万円（前年同期比 309.0%増）となりました。また、経常利益 16億24百万円（前年同期比 441.3%増）、中間純利益 13億円（前年同期比 622.3%増）となりました。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は 191億79百万円（前年同期比 46.9%増）であり、セグメント利益は 19億91百万円（前年同期比 87.8%増）となりました。

建築事業

建築事業の売上高は 295億31百万円（前年同期比 29.9%増）であり、セグメント利益は 3億65百万円（前年同期比 58.0%増）となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は 7億47百万円（前年同期比 61.0%減）であり、セグメント利益は 1億37百万円（前年同期比 59.7%減）となりました。

関係会社

関係会社の売上高は 49億50百万円（前年同期比 16.8%増）であり、セグメント利益は 4億13百万円（前年同期比 94.4%増）となりました。

その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は 1億43百万円（前年同期比 615.3%増）であり、セグメント利益は 1百万円（前年同期は 19百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 16億6百万円に対し、支出要因として売上債権の増加 130億14百万円、立替金の増加 6億9百万円、工事損失引当金の減少 5億18百万円等、収入要因として未成工事支出金の減少 25億22百万円、未成工事受入金の増加 12億26百万円、仕入債務の増加 22億44百万円等を差引した結果、63億5百万円の支出超過（前年同期は 55億60百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 4億49百万円、投資有価証券の取得による支出 4億25百万円等により、9億32百万円の支出超過（前年同期は 10億64百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額 10億円に対し、長期借入金の返済による支出 2億49百万円、配当金の支払 2億98百万円等により 4億20百万円の収入超過（前年同期は 7億74百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 98億81百万円（前年同期比 6億21百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	25,522	27,017	5.9
建築事業	35,237	27,644	21.5
開発事業	2,438	752	69.2
関係会社	4,673	5,285	13.1
その他	697	171	75.5
合計	68,568	60,871	11.2

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	13,056	19,179	46.9
建築事業	22,742	29,531	29.9
開発事業	1,915	747	61.0
関係会社	4,239	4,950	16.8
その他	20	143	615.3
合計	41,973	54,553	30.0

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	建設事業	土木	24,919	25,522	50,441	13,056	37,384
		建築	40,470	35,237	75,707	22,742	52,965
		小計	65,390	60,759	126,149	35,798	90,350
	開発事業等	1,186	3,167	4,354	1,966	2,387	
	合計	66,576	63,926	130,503	37,765	92,737	
当中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	建設事業	土木	57,888	27,017	84,905	19,179	65,726
		建築	57,429	27,644	85,073	29,531	55,542
		小計	115,317	54,662	169,979	48,710	121,268
	開発事業等	110	1,070	1,181	1,038	142	
	合計	115,427	55,732	171,160	49,749	121,410	
前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	建設事業	土木	24,919	65,820	90,740	32,852	57,888
		建築	40,470	66,455	106,926	49,497	57,429
		小計	65,390	132,276	197,666	82,349	115,317
	開発事業等	1,186	4,155	5,341	5,231	110	
	合計	66,576	136,432	203,008	87,580	115,427	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 6.7%、当中間会計期間 11.1%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

精聯建設股份有限公司

JGC Corporation

精聯淡水区水仙集合住宅新建工程（第2工区）

Mogas Cogen 受電室新築

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	建設事業	土木	4,669	7,181	1,206	9.2	13,056
		建築	4,815	14,396	3,529	15.5	22,742
		小計	9,485	21,577	4,735	13.2	35,798
	開発事業等		17	1,949	-	-	1,966
	合計		9,503	23,526	4,735	12.5	37,765
当中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	建設事業	土木	10,952	8,226	-	-	19,179
		建築	6,882	18,428	4,221	14.3	29,531
		小計	17,834	26,654	4,221	8.7	48,710
	開発事業等		50	988	-	-	1,038
	合計		17,885	27,643	4,221	8.5	49,749

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前中間会計期間(%)	45.2	54.8	100
当中間会計期間(%)	78.9	21.1	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

東京都財務局

中央環状品川線五反田換気所下部工事

(株)クリーンテック

飯坂クリーンサイト第2期最終処分場第1工区建設工事

(株)グローベルス

グローベル新杉田プロジェクト新築工事

三菱地所レジデンス(株)

(仮称)調布市西つつじヶ丘3丁目計画新築工事

岩手県九戸郡洋野町

種市小学校改築(建築)工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

千葉県浦安市

下水道災害復旧工事(D-2)

(株)カーマ

(仮称)瑞穂ショッピングセンター開発造成工事

愛知県名古屋市

中央卸売市場本場塩干仲卸売場棟改築その他工事

(株)オーネスト

(仮称)USS岡山会場新築工事

コカ・コーライーストジャパン(株) CCCJP東海南工場新ライン建設に伴う改修工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当中間会計期間

環境省

7,277百万円(14.6%)

(3) 繰越高(平成26年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設事業	土木	48,079	17,647	-	-	65,726
	建築	10,679	33,792	11,070	19.9	55,542
	小計	58,759	51,439	11,070	9.1	121,268
開発事業等		8	133	-	-	142
合計		58,767	51,573	11,070	9.1	121,410

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

創価学会	(仮称)創価学会滋賀メモリアルパーク 本体土木工事(その1)	平成27年11月完成予定
大阪府	安威川ダム建設工事	平成32年7月 "
東北地方整備局	国道45号榎内地区トンネル工事	平成28年9月 "
環境省	平成26年度南相馬市対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)	平成30年3月 "
伊藤忠都市開発(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、(株)ユニチカエステート	(仮称)宝塚湯本町計画 新築工事	平成29年3月 "

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当中間連結会計期間の研究開発費は140百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業97百万円、建築事業42百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

(土木事業)

(1) 不良土改良技術の開発

東日本大震災後、資源循環型社会形成が強く望まれる社会的なニーズから、地盤改良分野においては、従来の施工技術では改良が困難な建設副産物を再生資材として利用する機運が高まっており、更にこれまでは適正に処分されていた建設副産物においても資源として活用する地盤改良技術が期待されております。

当社は、震災以前から資源循環型社会形成を背景として、当社保有技術の回転式破碎混合工法を主に適用した独自技術の開発に取り組んでおります。平成16年には、公益社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会から「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会(3R推進協議会)からは国土交通大臣賞及び「会長賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けております。

本工法の施工実績は既に280万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。

建設発生土の有効利用については、土砂災害などで河川に堆積した葦地下茎や廃棄物が混在する堆積土を、葦地下茎と廃棄物、それと土砂とに分別し、分別した土砂を築堤材料へと有効利用する技術を応用し、甚大な被害をもたらした東日本大震災で発生した災害廃棄物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、災害廃棄物由来の混合土砂や津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術としてのあらたな開発を行いました。この技術は、平成23年12月に開催された公益社団法人地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得ました。そして、平成24年には、宮城県で圃場に堆積した災害廃棄物由来の土砂の分別・処理工事を受注しました。次いで、平成25年には宮城県、岩手県で粗選別後の災害廃棄物由来の土砂の分別処理や改質処理の工事を受注し、高度な復興施工技術として高い評価を得ております。

また安定的な供給が困難であった高含水比土に対応する地盤改良システムを開発し、北海道にて遊水地掘削高含水比土砂の改良工事を受注し、高い改良効果を発揮しております。

今後もソフト、ハード両面からの技術開発を行い、地盤改良、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化への適用拡大を図ってまいります。

(2) 処分場関連技術

一般廃棄物や産業廃棄物の処分場、放射性廃棄物の処分施設に活用可能な技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアの技術は、元々は放射性廃棄物の処分時の覆土を対象にして開発されたため、数百年を超える長期耐久性と放射性核種の移行抑制性能が求められました。長期耐久性を実現するために、砂、砂利、粘性土という天然材料のみを使用して覆土を設計し、放射性核種の移行を抑制するために、降雨浸透、地下水の吸い上げを同時に抑制する技術として開発されました。キャピラリーバリアは、これまでに6か所の一般廃棄物処分場の閉鎖工事に適用されております。また、平成12年に実規模実証試験施設として運用を開始した宮城県蔵王町の実規模土槽では現在も現位置試験を継続しており、長期の貴重なデータを取得し、耐久性を確認しております。

一般廃棄物処分場では、ベントナイトを用いた遮水ライナーの実績が増加してきました。当社もツイスターを用いて製造する事で、コスト削減、品質安定性を同時に実現できるようになっております。現地発生土やベントナイト原鉱石の利用でコスト削減を図り、ツイスターの連続品質管理システムを用いて品質の安定性を実現しております。現在は、放射性廃棄物の処分施設を対象として、更に透水係数の低い遮水土の製造を目指すとともに、長期の耐久性を有するCa型ベントナイトを用いた遮水土の製造方法等の開発に取り組んでおります。また、地盤工学会「低透水性土質材料の活用と性能評価技術に関する研究委員会」に参加し、遮水土の性能評価方法について研究を実施しております。

(3) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築などに大量の土砂が必要となり、福島県・宮城県内では多量の土砂が不足すると見込まれております。その代替品として、石炭灰の有効活用が期待されております。

当社では、沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土砕材の技術をベースとして、配合範囲の拡大や処分場に堆積している既成灰の利用によって、大量・安定的に土砂代替材料を提供すべく、配合の確認・適用性確認の試験を行っております。

これまでに東北電力株式会社の原町火力発電所や相馬共同火力発電株式会社の新地発電所から排出された石炭灰の配合試験を実施したほか、沖縄電力株式会社の金武発電所や常磐共同火力株式会社の勿来発電所の既成灰を使った配合試験と製造方法の開発を行っております。また、常磐共同火力株式会社が運用を始めたIGCC（石炭ガス化複合発電）の石炭灰融解スラグについても有効利用を図るべく研究を開始しました。なお、IGCCは今後建設される石炭火力発電の主流になると考えられております。これらの成果として、東北電力株式会社の原町火力発電所において石炭灰混合材料「輝砂」の製造装置運転・保守業務を受託し実施しております。

石炭灰は炭種や燃焼するボイラーによってその性状が大きく変化するため、石炭灰を利用するためにはその性状を知る事が必要となります。そのため、性状を特定するための簡易分析方法の研究開発を行い、原町火力発電所にて適用を進めております。また、石炭灰微量物質の溶出特定や不溶化機構について、秋田大学と共同研究を継続しております。

(4) リニューアル技術

当社技術であるNLDH（高性能陰イオン交換物質：陰イオン吸着剤）とADOXのエポキシ樹脂コンクリート補修製品を混和した、防錆性能を有するハイブリット製品の開発を行っております。その性能については、これまでの基礎試験結果から確認されておりますが、更なる検証試験を実施するにあたり、コンクリート材料やエポキシ樹脂に関する研究実績を持ち、また、港湾構造物を管理する水産庁に強いパイプを持つ東海大学工学部土木工学科・伊達教授との共同研究を継続しております。

(5) ADOX工法

ADOX工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法です。本工法に関連した事業強化の為、平成13年10月に日本アドックス株式会社を設立し、構造物診断から接着剤の製造・販売及び施工まで一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、5℃以下の低温下での施工を可能にし、また施工技術の機械化を確立することにより、ダムや高速道路等に広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS（国土交通省の新技術情報提供システム）登録を完了しております。本材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で開始された、独立行政法人土木研究所寒地土木研究所他当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り上げられております。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、昨年度に引き続き本年度も札幌市を中心に「ADOX床版防水工法」の採用が増えております。また、樹脂系あと施工アンカーへの適用についても、太陽光発電関連の工事等で採用が増えている状況であります。

厨房や食品工場等のリニューアルでは、使用材料として速硬性や耐荷重性、耐熱性のほかに抗菌性も求められています。ADOXの代表的な製品4種類の抗菌性について評価し、高い抗菌性を有することを確認しています。今後、抗菌性を新たな機能としてPRするとともに、抗カビ性についても評価していく予定です。

更なる市場開拓として、他製品のNETIS登録を進めると共に、新製品の開発や炭素繊維シート補強への適用を目指した取組みも継続しております。

(6) NLDH

NLDHは早稲田大学との共同研究によって開発した高性能陰イオン交換物質で、環境、医薬、触媒、各種添加剤等への応用が期待できる技術です。これまでに高度水処理システムや井戸水浄化等の環境分野、樹脂添加剤の産業分野などへの用途開発を進めております。また、経済産業省の「地域新生コンソーシアム事業」や独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業委託開発」として、基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を行っております。

前期に引き続き今期も、佐賀大学との共同研究により、陽イオン吸着も可能にしたハイブリット吸着剤の開発を進めており、陰陽両イオン共に優れた吸着性能を持つことを確認しております。更に、生体関連物質の吸着や脱臭効果も確認しており、新たな用途開発に向けて研究開発を行っております。

(7) 除染関連技術

東日本大震災以降、内閣府除染モデル実証事業、環境省南相馬市拠点除染業務を通じて、除染関連技術の開発を行ってきました。現在は、それらの技術を用いて環境省南相馬市本格除染工事を施工しております。

現在は、除染除去物の仮置場から中間貯蔵施設までを対象とした技術開発を実施しております。具体的には、腐敗性除去物の低温熱処理による減容化技術、処分容器を兼ねた遮へい・運搬容器の製作技術、Na型ベントナイトを用いた高性能な遮水土の製造技術等の開発を継続しております。

(8) 機械化技術

当社保有技術をベースとした機械施工の実施において、品質向上、コスト低減、安全性向上を目的に機械システムの開発・改良を行っております。また、新たな工法等に関連した機械技術の開発の取組みに対しては、試験機の検討、試験実施を行っております。

自走式一体型ツイスターの開発

ツイスタープラントのコストダウン、適用範囲拡大を目的とした新型機種の開発に取り組んでおります。プラント設備を簡略化し、一体構造とした定置式一体型ツイスター開発の技術を応用し、クローラに搭載した自走式一体型ツイスターの検討を進めております。現在、詳細仕様の決定、設計が終了し、製作準備に入っており、今期完成、試運転を予定しております。

石炭灰有効活用技術（処理機械技術）の向上

石炭火力発電量の増大、復興資材不足を背景に、石炭灰の有効利用技術についての開発を進めております。当社保有の頑丈土破砕材について、その処理機械の混合効率向上、安定した混合技術の確立を目指しております。改良型乾灰加湿装置の現場実証試験が完了し、実用化の目途が立ち、実機製作準備を進めております。湿灰対応技術においては、既成灰処理における混合性能向上のための細粒化・混合試験を計画中です。

土砂改良加水技術の向上

土砂改良プラントにおけるベルトコンベヤー先端部での加水システムを開発し、実用化されました。含水比調整の精度が向上し、盛土における安定した品質の確保が実現されました。

シールド工事関連技術の開発

- ・長距離化するシールド工事における残土改質技術の開発に取り組んでおります。様々な土質に対応できるツイスターの特徴を生かした、残土処理ライン組込型ツイスターの試作機を設計中です。
- ・坑内からのビット摩耗検知技術の開発に取り組んでおります。当社施工現場での実証試験を計画中です。

焼却灰自動詰替え技術の開発

福島県内における震災ガレキの焼却灰を、既存の耐候性土嚢から特殊土嚢へ詰め替える自動化システムの開発を進めております。各工程における要素試験を計画・実施中です。

(建築事業)

(1) 免震・振動技術

防災監視室対応の床免震システムの開発

消防署やエネルギー関連施設の監視制御室、先端技術による微細加工装置など、地震に対し高度な安全性が要求される用途で実績を重ねている低床免震システム。その技術が認められ、新たな顧客から多くの引き合いを頂いております。施工の効率化、経済性をより向上させ、かつ安全性の優れた独自の免震技術（ゆれガード）を実現しました。

長周期地震・大変位対応の免震装置の開発

長周期・長時間地震動などの想定以上の大きな揺れに対応できる免震装置を大手機械メーカーである㈱不二越と共同で開発を進めています。これまで困難とされていた高層階や液状化地盤に立地する建物などの機器免震、床免震にも適用範囲の拡大が図られ、地震に対する安全性の確保、ならびに安全余裕度の向上を目標としています。

振動台設備の活用

技術センター保有の3次元大型振動台では、大学や企業などの研究機関をはじめ様々な振動試験を受託しています。これらの実験、試験、検証による耐震・制振・免震技術のノウハウは、建築物への適用や技術開発への展開を可能にすると共に、安心・安全な社会基盤や生活環境の構築にも大いに貢献しています。

(2) 建築価値再生技術

スクラップ&ビルドの時代が終わり、資産の有効活用が注目される中、地震対策技術をベースに低コスト、資産価値向上の実現を図るソリューション技術「DRESS」を展開。建物・耐震診断をはじめ、耐震補強、内外装設備のリニューアル・リノベーション技術の研究開発に取り組んでいます。

特に的確な診断が求められる躯体調査では直径20mmの小さなサンプルでコンクリートの劣化度・強度を判定できる「ソフトコアリング」や耐震補強工事で無振動、無粉塵、無騒音を可能にする接着ブレース工法や炭素繊維補強工法など様々な施工技術の充実化を図るとともに、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）の活用による企画・設計・施工・維持管理の情報一元化などソフト技術も注力し、品質や環境性能の向上、コスト低減など、より効果的で質の高い建築技術の構築を目指しています。

(3) 省エネルギー・環境向上技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化など設備・環境技術の開発に取り組んでおります。その中で、室内環境と消費エネルギーなどを「見える化」（可視化）し、建物の運用段階でのより効果的な省エネをサポートするモニタリングシステム「モニテック」をはじめ、様々なハード、ソフト技術でエネルギー削減を実現しております。また、省エネを導入した建物を継続的に調査し、ゼロエネルギー建物の基盤技術の構築を図るなど、広い範囲に応用可能な研究を進めております。また、食品工場の分野ではHACCPCやFSSC22000等の衛生管理システムに対応するため、建築、設備、サニテーションなどの観点から研究開発を行い、計画から施工・運用までの技術「食品工場エンジニアリング」で、様々な食品工場への適用および展開を図っております。

(4) 競争力強化技術

当社の技術力、提案力の向上を目的として、様々なテーマについて研究開発を実施しております。

CFT造(コンクリート充填鋼管構造)

大スパン構造物や高層建物において、構造性能の向上、施工の合理化、工期短縮を図ることができるCFT造の研究開発に取り組んでいます。現在、施工技術ランク取得中。

施工・品質管理技術の開発

高い施工精度が要求される鉄骨建方では「モニタリング制御ジャッキダウン工法」、コンクリートの品質管理では、充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生など、様々な施工技術の向上に取り組んでおります。

また、IT技術を活用したタブレットなどによる施工管理支援システムについても導入に向けて調査研究を行っております。

(5) 植物工場

植物工場は閉鎖された空間において植物を栽培する際に、光、温度、湿度、CO₂濃度等の環境をコントロールして野菜等を育成するものであり、いわゆる4定（定時、定量、定品質、定価格）、食の安心・安全の観点から多方面において注目を浴びております。とりわけ、東北地方においては、福島第一原発の事故による放射能対応、被災地の復興・雇用促進を目的として、多くの計画がなされております。

このような現状に対して当社では、平成26年5月に技術センター管理棟屋内に人工光型植物工場の試験プラントを設置しました。ここでは、建設会社として植物工場における環境制御手法を検討すると共に、実際に数種類の葉物野菜を生産して試験的に販売等を行うことで、事業化に向けた基礎データの蓄積を行います。具体的には、既に植物工場プラントの製造販売及び生産野菜の販売を行っている成電工業のプラントを設置し、同社の出口戦略等を参考として事業化に向けた課題の整理を行います。また、技術的にはNPO法人植物工場研究会（理事長：古材豊樹千葉大名誉教授）に参加することで、千葉大学から指導を受けると共に、関連企業からの情報収集も行っております。

今期は主に、栽培方法や管理方法の習得ならびに見直し、多種類の野菜について実際に栽培が可能であるかどうかの確認、栽培コストの把握などを実施しております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、土木事業・建築事業の売上増加により、545億53百万円（前年同期比 30.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が191億79百万円（前年同期比 46.9%増）、建築事業が295億31百万円（前年同期比 29.9%増）、開発事業が7億47百万円（前年同期比 61.0%減）、関係会社が49億50百万円（前年同期比 16.8%増）、その他が1億43百万円（前年同期比 615.3%増）となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、45億12百万円（前年同期比 45.6%増）となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、13億17百万円（前年同期比 309.0%増）となりました。

セグメント別では、土木事業が19億91百万円（前年同期比 97.9%増）、建築事業が3億65百万円（前年同期比 58.0%増）、開発事業が1億37百万円（前年同期比 59.7%減）、関係会社が4億13百万円（前年同期比 94.4%増）、その他が1百万円（前年同期は、19百万円の損失）のセグメント利益となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、16億円24百万円（前年同期比 441.3%増）となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間の純利益は、13億円（前年同期比 622.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、687億84百万円で、前連結会計年度末に比べ54億72百万円（8.6%）増加しております。主なものは、現金及び預金 99億16百万円、受取手形・完成工事未収入金等 403億77百万円、未成工事支出金 43億64百万円、開発事業等支出金 27億38百万円、立替金 78億16百万円であります。

固定資産の残高は、194億34百万円で、前連結会計年度末に比べ13億22百万円（7.3%）増加しております。主なものは、有形固定資産 109億99百万円、投資その他の資産 83億11百万円であります。

この結果、資産合計は882億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億94百万円（8.3%）増加しました。

負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、435億22百万円で、前連結会計年度末に比べ54億95百万円（14.5%）増加しております。主なものは、支払手形・工事未払金等 253億44百万円、未成工事受入金 98億63百万円、預り金 44億99百万円であります。

固定負債の残高は、77億41百万円で、前連結会計年度末に比べ3億30百万円（4.1%）減少しております。主なものは、退職給付に係る負債 42億93百万円であります。

この結果、負債合計は512億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億64百万円（11.2%）増加しました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、369億54百万円で、前連結会計年度末に比べ16億29百万円（4.6%）増加しました。主なものは株主資本 351億6百万円であります。また、1株当たり純資産額は、366.65円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000		(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年11月30日		100,255		5,012		14,314

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	14,485	14.54
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,572	6.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番2号	4,189	4.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	4,000	3.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区松ヶ枝町6番22号	3,900	3.89
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
計		55,016	54.88

(注) 1. 平成26年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,562	9,916
受取手形・完成工事未収入金等	9 27,361	9 40,377
販売用不動産	685	643
未成工事支出金	5 6,886	5 4,364
開発事業等支出金	2,919	2,738
その他のたな卸資産	222	338
繰延税金資産	423	368
立替金	7,213	7,816
その他	8 1,092	8 2,291
貸倒引当金	53	71
流動資産合計	63,312	68,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 1,722	4 1,675
土地	3 7,668	3 7,819
その他（純額）	1,297	1,504
有形固定資産合計	1 10,688	1 10,999
無形固定資産	150	122
投資その他の資産		
投資有価証券	10 6,120	10 7,141
その他	1,737	1,758
貸倒引当金	584	587
投資その他の資産合計	7,273	8,311
固定資産合計	18,111	19,434
資産合計	81,423	88,218
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,099	25,344
短期借入金	11 460	11 1,459
リース債務	47	50
未払法人税等	340	181
未成工事受入金	8,636	9,863
開発事業等受入金	40	35
預り金	7 2,856	7 4,499
完成工事補償引当金	149	149
工事損失引当金	6 1,181	6 663
その他	1,213	1,275
流動負債合計	38,027	43,522
固定負債		
長期借入金	12 1,233	12 984
リース債務	796	782
繰延税金負債	549	752
役員退職慰労引当金	157	153
訴訟損失引当金	207	197
退職給付に係る負債	4,601	4,293
その他	2 526	2 576
固定負債合計	8,072	7,741

負債合計	46,099	51,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	14,976	15,978
自己株式	199	199
株主資本合計	34,103	35,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,593
退職給付に係る調整累計額	274	131
その他の包括利益累計額合計	953	1,461
少数株主持分	267	386
純資産合計	35,324	36,954
負債純資産合計	81,423	88,218

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
完成工事高	39,504	52,852
開発事業等売上高	2,468	1,700
売上高合計	41,973	54,553
売上原価		
完成工事原価	¹ 36,780	¹ 48,693
開発事業等売上原価	2,093	1,347
売上原価合計	38,873	50,040
売上総利益		
完成工事総利益	2,724	4,159
開発事業等総利益	374	353
売上総利益合計	3,099	4,512
販売費及び一般管理費	² 2,777	² 3,195
営業利益	322	1,317
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	57	68
信託受益権配当金	73	-
為替差益	-	328
その他	12	35
営業外収益合計	158	436
営業外費用		
支払利息	6	27
コミットメントライン費用	113	79
支払手数料	24	-
為替差損	11	-
その他	24	21
営業外費用合計	180	129
経常利益	300	1,624
特別利益		
債務免除益	0	0
固定資産売却益	³ 24	-
特別利益合計	24	0
特別損失		
損害賠償金	1	7
固定資産売却損	⁴ 6	⁴ 4
固定資産廃却損	⁵ 1	⁵ 6
その他	0	0
特別損失合計	8	18
税金等調整前中間純利益	316	1,606
法人税、住民税及び事業税	144	149
法人税等調整額	67	51
法人税等合計	77	200
少数株主損益調整前中間純利益	238	1,405
少数株主利益	58	105
中間純利益	180	1,300

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	238	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	379
退職給付に係る調整額	-	143
その他の包括利益合計	393	522
中間包括利益	632	1,928
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567	1,809
少数株主に係る中間包括利益	64	118

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,012	14,314	14,071	199	33,199
当中間期変動額					
剰余金の配当			248		248
中間純利益			180		180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			68		68
当中間期末残高	5,012	14,314	14,003	199	33,131

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	959	959	80	34,239
当中間期変動額				
剰余金の配当				248
中間純利益				180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	387	387	64	451
当中間期変動額合計	387	387	64	383
当中間期末残高	1,346	1,346	144	34,622

当中間連結会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,012	14,314	14,976	199	34,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			298		298
中間純利益			1,300		1,300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			1,002		1,002
当中間期末残高	5,012	14,314	15,978	199	35,106

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,227	274	953	267	35,324
当中間期変動額					
剰余金の配当					298
中間純利益					1,300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	365	143	508	118	627
当中間期変動額合計	365	143	508	118	1,629
当中間期末残高	1,593	131	1,461	386	36,954

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	316	1,606
減価償却費	180	234
のれん償却額	44	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	21
工事損失引当金の増減額(は減少)	373	518
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	3
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1	9
受取利息及び受取配当金	73	72
支払利息	6	27
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	5,090	13,014
販売用不動産の増減額(は増加)	2	58
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,336	2,522
開発事業等支出金の増減額(は増加)	588	180
立替金の増減額(は増加)	2,293	609
未収消費税等の増減額(は増加)	254	1,138
仕入債務の増減額(は減少)	809	2,244
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,504	1,226
開発事業等受入金の増減額(は減少)	487	5
預り金の増減額(は減少)	373	1,643
その他	238	316
小計	5,509	6,050
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	3	27
法人税等の還付額	11	-
法人税等の支払額	131	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	73	449
投資有価証券の取得による支出	126	425
事業譲受による支出	2	1,171
その他	309	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	1,101	-
長期借入金の返済による支出	66	249
社債の償還による支出	7	7
リース債務の返済による支出	5	24
配当金の支払額	248	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,783	6,648
現金及び現金同等物の期首残高	16,285	16,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	10,502
	1	9,881

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

A N I O N(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

宮古発電合同会社

J D Cアセットマネジメント(株)

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

宮古発電合同会社

J D Cアセットマネジメント(株)

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S Mレンタル(株)

C S Mレンタル(株)は純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)不来方やすらぎの丘は9月末日を中間決算日としており、中間連結決算日と異なっております。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)不来方やすらぎの丘は中間決算日現在の財務諸表を採用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は46,563百万円です。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会期基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた492百万円は、「未収消費税等の増減額」254百万円、「その他」238百万円として組み替えを行っております。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

「貸付金の回収による収入」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」に表示していた11百万円、「その他投資等売却による収入」に表示していた297百万円は「その他」309百万円として組み替えを行っております。

(追加情報)

保有目的の変更

当中間連結会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ16百万円を振替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	13,128百万円	13,298百万円

2. 担保資産

(1) 2 (前連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当中間連結会計期間)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
4 建物	320百万円	309百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,559	1,548

(3) (前連結会計年度)

短期借入金(11)40百万円及び長期借入金(12)367百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

短期借入金(11)40百万円及び長期借入金(12)326百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
10 投資有価証券	577百万円	630百万円

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
(株)日本セルバン	16百万円	(株)日本セルバン	55百万円
都市環境開発(株)	49		

また上記のほか、非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
9 受取手形	185百万円	92百万円

5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(5)と工事損失引当金(6)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
	818百万円	-百万円

6. 提出会社のコミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。当中間連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)
コミットメントラインの総額	7,545百万円
借入実行残高	-
差引額	7,545
タームローンの総額	900

上記コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下のとおり財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約(平成25年9月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 7,545百万円

借入実行残高 -百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入残高 900百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、コミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。当中間連結会計期末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	12,345百万円
借入実行残高	1,000
差引額	11,345
タームローンの総額	800

上記コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下のとおり財務制限条項が付されております。上記当座貸越契約には財務制限条項は付されておられません。

(1)コミットメントライン契約(平成26年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 1,000百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約(平成26年9月契約)

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 -百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

2015年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(3)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入残高 800百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)当座貸越契約(平成26年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 2,000百万円

借入実行残高 -百万円

7.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」(8)に含めて表示しております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は預り金(7)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
	30百万円	418百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
従業員給料手当	1,304百万円	1,471百万円
退職給付費用	80	54
法定福利費	201	229
地代家賃	181	201

3. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
機械装置	24百万円	-百万円

4. 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
土地	-百万円	4百万円
その他投資等	6	-

5. 5.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
建物	1百万円	6百万円
機械装置	0	-
備品	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	300百万円	3.0円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金預金勘定	10,531百万円	9,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	29	35
現金及び現金同等物	10,502	9,881

2. 2 前中間連結会計期間に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	1,705 百万円
のれん	1
流動負債	361
固定負債	173
事業譲受けの対価	1,171

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

2．リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	16,562	16,562	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	27,361	27,350	10
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,028	4,028	
(4)長期貸付金(1)	135	140	5
貸倒引当金(2)	21	21	
	114	119	5
(5)破産更生債権等	520	520	
貸倒引当金(2)	479	479	
	40	40	
資産計	48,107	48,102	5
(1)支払手形・工事未払金等	23,099	23,099	
(2)短期借入金			
(3)長期借入金(3)	1,694	1,674	19
(4)リース債務(4)	844	819	24
負債計	25,637	25,593	43

(1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(4)リース債務には1年以内返済予定のリース債務も含んでおります。

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	9,916	9,916	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	40,377	40,375	2
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,616	4,616	
(4)長期貸付金(1)	128	134	5
貸倒引当金(2)	32	32	
	96	101	5
(5)破産更生債権等	522	522	
貸倒引当金(2)	482	482	
	40	40	
資産計	55,047	55,050	3
(1)支払手形・工事未払金等	25,344	25,344	
(2)短期借入金	1,000	1,000	
(3)長期借入金(3)	1,444	1,432	11
(4)リース債務(4)	833	820	13
負債計	28,621	28,596	24

- (1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
(2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。
(4)リース債務には1年以内返済予定のリース債務も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。尚、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(4)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成26年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成26年11月30日)
非上場株式	2,041	2,475
匿名組合出資	49	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,828	2,026	1,801
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	3,828	2,026	1,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	170	181	10
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	30	30	
	(3)その他			
	小計	200	211	10
合計		4,028	2,237	1,791

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,540	2,157	2,383
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	4,540	2,157	2,383
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	45	52	6
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	30	30	
	(3)その他			
	小計	75	82	6
合計		4,616	2,239	2,376

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	700	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	600	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
期首残高	30百万円	30百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		9
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額		3
中間期末(期末)残高	30	43

(注) 当中間連結会計期間において、将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額3百万円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	5,851	4,135
	期中増減額	1,716	5
	中間期末 (期末)残高	4,135	4,130
期末時価		4,210	4,427

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却によるもの(1,136百万円)であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	13,056	22,742	1,915	4,239	41,953	20	41,973	-	41,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9	338	347	22	369	369	-
計	13,056	22,742	1,924	4,577	42,301	42	42,343	369	41,973
セグメント利益又は損失	1,006	231	340	212	1,791	19	1,771	1,449	322
セグメント資産	18,882	27,224	12,018	7,181	65,307	1,057	66,365	8,255	74,620
その他の項目									
減価償却費	49	0	47	30	128	30	158	22	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38	1	-	45	85	-	85	12	97

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,449百万円にはセグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,436百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額 8,255百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額12百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	19,179	29,531	747	4,950	54,409	143	54,553	-	54,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	304	315	136	452	452	-
計	19,179	29,531	758	5,255	54,724	280	55,005	452	54,553
セグメント利益	1,991	365	137	413	2,907	1	2,909	1,591	1,317
セグメント資産	28,786	31,165	9,577	7,581	77,110	1,507	78,617	9,600	88,218
その他の項目									
減価償却費	64	2	27	39	133	53	187	46	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	4	163	98	402	13	416	174	590

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,591百万円にはセグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額 9,600百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額 46百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額 174百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	37,237	4,735	41,973
当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	50,331	4,221	54,553

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額		1		43	44			44
当中間期末残高				79	79			79

当中間連結会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額				36	36			36
当中間期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	351.50円	366.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	35,324	36,954
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	267	386
(うち少数株主持分(百万円))	(267)	(386)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	35,057	36,568
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	99,733	99,733

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1.80円	13.04円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	180	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	180	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,253	8,292
受取手形	7 2,647	7 1,493
完成工事未収入金	23,587	37,099
リース投資資産	165	160
販売用不動産	685	643
未成工事支出金	3,946	1,687
開発事業等支出金	2,915	2,738
繰延税金資産	377	386
立替金	7,215	7,819
未収消費税等	54	1,176
その他	889	950
貸倒引当金	51	69
流動資産合計	56,688	62,377
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,626	2 1,582
土地	3 7,578	3 7,732
その他（純額）	1,257	1,395
有形固定資産合計	10,461	10,710
無形固定資産		
	78	90
投資その他の資産		
投資有価証券	6 5,995	6 6,946
関係会社株式	808	818
長期貸付金	102	91
保険積立金	399	413
その他	1,002	1,028
貸倒引当金	501	504
投資その他の資産合計	7,807	8,793
固定資産合計	18,347	19,594
資産合計	75,035	81,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	599	342
工事未払金	20,290	22,811
短期借入金	4 242	4 1,242
リース債務	47	51
未払法人税等	183	112
未成工事受入金	6,083	7,474
開発事業等受入金	40	35
預り金	8 2,806	8 4,448
完成工事補償引当金	149	149
工事損失引当金	1,091	663
資産除去債務	0	12
その他	960	1,072
流動負債合計	32,495	38,416
固定負債		
長期借入金	5 1,078	5 936

繰延税金負債	528	683
退職給付引当金	3,844	3,687
役員退職慰労引当金	130	132
訴訟損失引当金	207	197
リース債務	799	785
資産除去債務	30	31
その他	1 445	1 449
固定負債合計	7,066	6,903
負債合計	39,561	45,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	2,947	3,783
利益剰余金合計	14,947	15,783
株主資本合計	34,274	35,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,541
評価・換算差額等合計	1,199	1,541
純資産合計	35,474	36,651
負債純資産合計	75,035	81,971

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
完成工事高	35,798	48,710
開発事業等売上高	1,966	1,038
売上高合計	37,765	49,749
売上原価		
完成工事原価	33,570	45,151
開発事業等売上原価	1,562	763
売上原価合計	35,133	45,914
売上総利益		
完成工事総利益	2,228	3,559
開発事業等総利益	403	275
売上総利益合計	2,632	3,835
販売費及び一般管理費	2,523	2,925
営業利益	108	910
営業外収益	1 158	1 411
営業外費用	2 173	2 126
経常利益	92	1,195
特別利益	3 0	3 0
特別損失	4 8	4 13
税引前中間純利益	84	1,181
法人税、住民税及び事業税	40	84
法人税等調整額	85	39
法人税等合計	44	44
中間純利益	128	1,136

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	2,271	14,271	33,598
当中間期変動額							
剰余金の配当					250	250	250
中間純利益					128	128	128
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					121	121	121
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	2,149	14,149	33,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	946	946	34,545
当中間期変動額			
剰余金の配当			250
中間純利益			128
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	376	376	376
当中間期変動額合計	376	376	254
当中間期末残高	1,322	1,322	34,800

当中間会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	2,947	14,947	34,274
当中間期変動額							
剰余金の配当					300	300	300
中間純利益					1,136	1,136	1,136
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					835	835	835
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	3,783	15,783	35,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,199	1,199	35,474
当中間期変動額			
剰余金の配当			300
中間純利益			1,136
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	341	341	341
当中間期変動額合計	341	341	1,177
当中間期末残高	1,541	1,541	36,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっておりません。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、45,121百万円です。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会期基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当中間会計期間において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

従来、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」(前事業年度54百万円)は金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた943百万円は、「未収消費税等」54百万円、「その他」889百万円として組み替えを行っております。

(追加情報)

保有目的の変更

当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ16百万円を振替えております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 (前事業年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当中間会計期間)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
2 建物	320百万円	309百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,559	1,548

(3) (前事業年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)367百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)326百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
6 投資有価証券	577百万円	630百万円

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
国土開発工業(株)	218百万円	国土開発工業(株) 159百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
(株)日本セルバン	16百万円	(株)日本セルバン 55百万円
都市環境開発(株)	49	

また上記のほか、非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
7 受取手形	159百万円	92百万円

4. コミットメントライン契約等

前事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)
コミットメントラインの総額	7,545百万円
借入実行残高	-
差引額	7,545
タームローンの総額	900

上記コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下のとおり財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
 極度額 7,545百万円
 借入実行残高 -百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
 借入残高 900百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、コミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	12,345百万円
借入実行残高	1,000
差引額	11,345
タームローンの総額	800

上記コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下のとおり財務制限条項が付されております。上記当座貸越契約には財務制限条項は付されておられません。

(1)コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 1,000百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 -百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

2015年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(3)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入残高 800百万円

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)当座貸越契約（平成26年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 2,000百万円

借入実行残高 -百万円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等としております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は預り金(8)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
受取利息	17百万円	2百万円
受取配当金	56	67
為替差益	-	328
信託受益権配当	73	-

2. 2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
支払利息	3百万円	25百万円
為替差損	11	-
コミットメントライン費用	113	79
支払手数料	24	-

3. 3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
債務免除益	0百万円	0百万円

4. 4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
固定資産廃却損	0百万円	6百万円
固定資産売却損	6	-
損害賠償金	1	7

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
有形固定資産	147百万円	187百万円
無形固定資産	5	11

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成26年 5月31日	平成26年11月30日
(1) 子会社株式	804	814
(2) 関連会社株式	4	4
計	808	818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年8月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 2 月 日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 2 月 日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。